

平成15年3月期 決算短信（連結）

平成15年5月20日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL http://www.taisho.co.jp/)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 上席理事経理部長 加賀美 隆之

TEL (03) 3985 - 1111

決算取締役会開催日 平成15年5月20日

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年3月期の連結業績（平成14年4月1日～平成15年3月31日）

(1) 連結経営成績

(注)本連結短信中の金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	274,077	(1.0)	54,394	(10.4)	60,857	(9.8)
14年3月期	271,397	(1.1)	60,701	(8.9)	67,472	(8.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	35,392 (5.3)	105.81		7.3	10.5	22.2
14年3月期	37,361 (19.5)	109.66		7.8	11.6	24.9

(注) 持分法投資損益 15年3月期 140百万円 14年3月期 194百万円

期中平均株式数 15年3月期 333,656,072株 14年3月期 340,695,771株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は106円07銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	577,706	485,717	84.1	1,474.65
14年3月期	590,036	486,882	82.5	1,434.51

(注) 期末発行済株式数(連結) 15年3月期329,318,591株 14年3月期339,406,369株

前連結会計年度と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は1,474円92銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年3月期	53,420	10,419	27,613	62,125
14年3月期	44,654	30,455	11,480	26,064

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 21社 持分法適用非連結子会社数 なし 持分法適用関連会社数 3社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) なし 持分法(新規) 1社 (除外) なし

2. 16年3月期の連結業績予想（平成15年4月1日～平成16年3月31日）

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	157,000	36,300	20,900
通期	310,000	61,700	35,400

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 107円23銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

1. 企業集団の状況

(1) 企業集団等の概況

当社の企業集団は、当社、子会社21社、関連会社3社およびその他の関連当事者2社により構成されており、当グループの主な事業内容は一般用医薬品、食品、雑貨等の製造、販売（セルフメディケーション事業）および医療用医薬品の製造、販売（医薬事業）からなっております。

当社および当社の関係会社において営まれている主な事業の内容、当社および当社の関係会社の当該事業における位置付け等について、事業の種類別セグメントとの関連において示しますと、次のとおりであります。

セルフメディケーション事業

当	社	一般用医薬品、医薬部外品、食品等の製造、販売を行っております。
---	---	---------------------------------

(国内子会社)

大正厚生サービス(株)	当社製品の販売のほか、保険代理業、各種物品斡旋販売等を行っております。
沖縄大正製薬(株)	沖縄県で当社製品の販売を行っております。
大正エム・ティ・シー(株)	福岡県で医薬品及び医薬部外品の原料を製造しております。
(株)大正製薬物流サービス	当社物流サービスの管理運営を行っております。
(株)大正ビジネス総研	情報処理等のサービスを行っております。

(海外子会社)

台湾大正製薬股份有限公司	台湾で当社製品を製造し、販売を行っております。
加州大正製薬(株)	米国で当社製品の販売を行っております。
マレーシア大正製薬(株)	マレーシアで当社製品を製造し、販売を行っております。
フィリピン大正製薬(株)	フィリピンで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。
インドネシア大正(株)	インドネシアで当社製品を製造し、販売を行っております。
ドイツ大正食品(有)	ドイツで当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。
上海大正力保健有限公司	中国で当社製品を製造し、販売を行っております。
アジア大正(株)	マレーシアでアセアン地域の統括本部として、地域内の市場開拓、経営指導および食品等の販売を行っております。
ヨーロッパ大正製薬(株)	英国で当社製品を製造(委託)し、販売を行っております。
ベトナム大正(有)	ベトナムで当社製品を製造し、販売を行っております。
香港大正製薬(力保健)有限公司	香港で当社製品の販売を行っております。
オソサパ大正(株)	タイで当社製品の販売を行っております。
オーストラリア大正(株)	オーストラリアで当社製品の販売を行っております。

(海外関連会社)

大正ヒゾン(株)	フィリピンでフィリピン大正製薬(株)からの受託生産を行っております。
----------	------------------------------------

医 薬 事 業

当 社 医療用医薬品の開発、製造及び販売を行っております。

(国内子会社)

大正富山医薬品(株) 医療用医薬品の販売を行っております。
メドウェル大正(株) 医療用医薬品の販売を行っております。
(株)大正ビジネス総研 情報処理等のサービスを行っております。

(海外子会社)

大正 R & D U S A (株) 米国で医療用医薬品の開発を行っております。

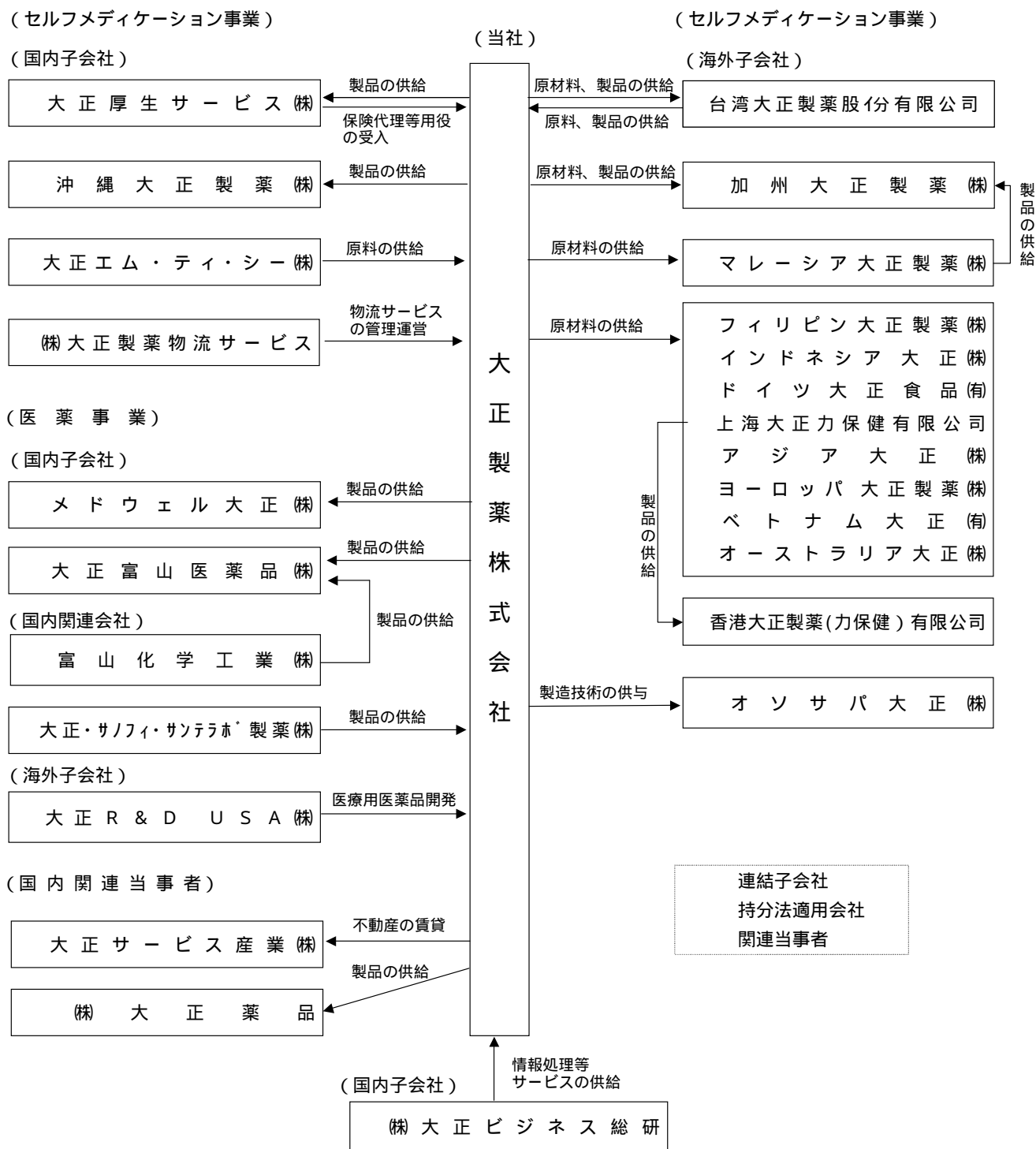
(国内関連会社)

富山化学工業(株) 医療用医薬品等の開発、製造及び販売を行っております。
大正・サノイ・サテラ製薬(株) 合弁契約に基づく開発製品の販売を行っております。

関 連 当 事 者

(国内関連当事者)

大正サービス産業(株) ホテルの経営等(施設の一部は当社が賃貸)を行っております。
(株)大正薬品 一般用医薬品、医薬部外品等の販売を行っております。



- (注) 1. 大正エム・ティ・シー(株)からの原料は、三井化学(株)を経由して受けております。
2. 大正ヒゾン(株)はフィリピン大正製薬(株)出資の関連会社(持分法適用)であり、上記の系統図より省いております。
3. 当社は富山化学工業(株)の第三者割当増資に伴ない発行される新株式43,000,000株(約22%)を引受け平成14年9月25日に払込みを行い、富山化学工業(株)は当社の持分法適用関連会社となりました。
4. 大正富山医薬品(株)は、平成14年10月に設立致しました。(持株比率55%)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針について

当社は、「生活者に納得していただける、優れた医薬品・関連商品、情報およびサービスを社会から支持される方法で創造・提供し、生活者の健康でより豊かな暮らしの実現に貢献すること」を使命としております。当社の経営は、この使命を全うすべく、厳しい国際的な競争の中でも着実に成長・発展し続けられるように、一層強固な経営基盤を構築することを目指しております。

(2) 利益配分方針などについて

長期にわたり安定的且つ高水準の配当を継続するとともに、企業体質の強化を図る為、内部留保の充実にも努めております。内部留保金は、研究開発投資、設備投資、新規事業開発投資などの基盤強化投資に充当して行く方針であります。

なお、株主様への利益還元策として、当期には 9,817千株、約18,808百万円の自社株買い入れを実施いたしました。また前々期より1株当たりの普通配当を25円に引き上げておりますが、当期は創業90周年記念配当5円を加え、30円に引き上げる予定であります。

(3) 投資単位の引き下げに関する考え方および方針等

当社は、株式投資単位の引き下げが株式市場の流動性を高め、また広範な投資家層の参加を促すための有効な施策であると理解しており、株式市場で取引可能な株式投資単位に関して適宜見直しを行くことを基本方針としております。

しかしながら、現状、当社株式の流動性については十分に確保されており、また投資単位の引き下げには多額の費用がかかることから、今後株式市場の要請等を勘案して慎重に対処したいと考えております。

(4) 中長期的な会社の経営戦略などについて

主力のセルフメディケーション事業（一般用医薬品および健康関連商品事業等）の拡充と医療用医薬品事業の強化に努めております。

セルフメディケーション事業分野では、健康の維持増進、病気の予防、早期発見、早期治療、軽医療などに関する生活者のニーズにマッチした製品ラインの充実に努めます。そして、医療用医薬品の研究成果やノウハウを応用して、有用性が高く、安全な新製品の開発を進めてまいります。具体的には、スイッチOTCや特定保健用食品事業などの推進であります。そしてそれらの製品が消費者の皆様から評価され、愛用されるようにブランドの育成、強化に努めます。

医療用医薬品事業では、国際的に通用するオリジナリティの高い新薬の研究開発に注力するとともに製品ラインの充実に努めております。そしてそれらが医療の第一線で十二分に活用されるよう、販売態勢の強化を図ります。

(5) 経営管理組織の整備等に関する施策などについて

当社は、平成12年度より基幹系業務システムの再構築を重要課題に掲げ、全社挙げて業務の見直しと情報システムの刷新に取り組んでまいりました。この結果、本年4月、経理業務、生産業務および子会社大正富山医薬品株式会社の業務の全てが新システムに切り替わり、順調に稼働しております。さらに平成15年度上期中にはセルフメディケーション事業においても同様の切り替えを予定しており、これをもって新システムへの切り替えが完了の予定でございます。

(6) 富山化学工業株式会社との資本および業務提携等について

当社では、医療用医薬品事業の研究開発・販売体制の抜本的強化策の一環として下記のとおり昨年9月、富山化学工業株式会社の普通株式43百万株（発行価額434円）を取得しました。本件増資引受けにより、富山化学工業株式会社への当社の出資比率は約22%となり、当社の持分法適用会社となっております。

また、昨年10月には、富山化学工業株式会社との共同出資により医療用医薬品分野の国内販売会社である大正富山医薬品株式会社を資本金5億円（当社の出資比率は55%）にて下記のとおり設立致しました。必要許認可等の取得等準備期間を経て、本年4月より予定通り本格的に稼働開始致しました。新販売会社は当社の連結子会社となっております。

引き続き富山化学工業株式会社との提携に関し、両社で検討を重ね、合意に至ったものから順次、実施に移してまいります。

記

富山化学工業株式会社の株式の取得

株式の取得方法 富山化学工業株式会社の第三者割当増資を当社が引受け
取得株式数 普通株式 43,000,000株
発行価額 434円
払込日 平成14年9月25日

大正富山医薬品株式会社の概要

代表者 代表取締役会長 中野 克彦（富山化学工業株式会社社長兼CEO）
代表取締役社長 上原 明（当社社長）
設立日 平成14年10月8日
本店所在地 東京都豊島区高田三丁目25番1号
事業内容 医療用医薬品の販売およびプロモーション
決算期 3月期
従業員数 約1,440名（内MR約1,090名）当社、富山化学工業株式会社からの出向
資本金 5億円
株主資本 10億円
発行済株式総数 10,000株
株主構成 当社（取得株数5,500株、所有割合55%）
富山化学工業株式会社（取得株数4,500株、所有割合45%）

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の業績等の概況

- 業績の状況

当連結会計年度における我が国の医薬品業界は、長引く不況と医療費適正化諸施策の浸透などによって、依然厳しい事業環境に置かれております。一方、海外も牽引役である米国経済の成長が鈍化し、イラク情勢緊迫化も加わり不安定な状況で推移しました。

当社は、このような状況の中で、当期も新製品の投入や新市場の開拓に努めるなど、積極的な営業活動を展開しましたが、連結売上高は2,740億7千7百万円余（前連結会計年度比+26億7千9百万円余、1.0%増 - 以下括弧内文言「前連結会計年度比」省略）になりました。

事業部門別の売上高は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業	1,951億円余	(+ 26億円余	1.4%増)
内訳			
一般用医薬品等	1,852億円余	(+ 17億円余	0.9%増)
家庭用品および公衆衛生用剤	85 "	(+ 11 "	15.5%増)
その他	13 "	(1 "	12.3%減)
医薬事業	789億円余	(0.1億円余	0.0%減)
内訳			
医療用医薬品	616億円余	(9億円余	1.4%減)
その他	109 "	(+ 13 "	14.0%増)
工業所有権等使用料収益	63 "	(4 "	6.7%減)

国内における売り上げの動向は次のとおりであります。

セルフメディケーション事業では、ドリンク剤の「リポビタミンシリーズ」は、新製品の「リポビタミン8」、「リポビタミン11口-ヤル」の貢献(+14億円余)がありましたものの、前期に発売した「リポビタミンD」や「リポビタミン8」が減少(-18億円余)、シリーズ全体ではほぼ横這い(-6億円余、0.6%減)でした。風邪薬「パブロンシリーズ」は、新発売の「パブロンエ-ス顆粒」の寄与などがあって堅調な伸び(+19億円余、7.2%増)を示しました。また、解熱鎮痛剤「ナロンエ-ス」(+2億円余、5.5%増)や水虫薬「ダマリンシリーズ」(+2億円余、5.2%増)などが売り上げの伸びに寄与しました。壮年性脱毛症における発毛剤「リアップ」は、細別(120ml)の追加を行いました。マイナス(-7億円余、4.3%減)でした。昨年3月に発売した特定保健用食品「コレステア」(コレステロールの吸収抑制成分を配合)は順調な伸び(+11億円余)を示しました。なお、昨年5月に米国のP&G社(ザ・プロクタ-・アンド・ギャンブル・カンパニ-)からドロップタイプのもど薬「ヴィックス メディケイテッド ドロップ」ブランドの無期限使用権を取得しましたが、本年1月より当社の直販に移行、順調な出足を見せております。

海外におけるドリンク剤の売り上げは、米国、中国、フィリピンで伸びを示したものの、全体では微減となりました。

医薬事業では、主力のマクロライド系抗生物質「クラリス」が上伸（+12億円余、4.9%増）、末梢循環改善剤「パルクス注」は薬価引き下げなどの影響を大きく受け、マイナス（27億円余、16.1%減）でした。一方、非ステロイド性消炎鎮痛剤「ロルカム錠」（+7億円余、22.7%増）と不整脈治療剤「アンカロン錠」（+9億円余、35.7%増）は順調に成長しております。

医薬事業に含まれている海外からのロイヤリティ収入は、マイナス（4億円余6.7%減）となりました。

コスト面につきましては、研究開発費、広告宣伝費などが減少しましたが、岡山工場のドリンク剤ラインの増設や大宮物流センター - 新設などによる償却負担の増加、販売促進費の増加などに加え、ニュー・タイプのキノロン系合成抗菌剤「T-3811」および抗リウマチ剤「T-614」（いずれも富山化学工業の開発品）の販売実施権の取得による経費増があつて、全体として売上原価率、販管費比率の上昇を見ました。その結果、経常利益は608億5千7百万円余（66億1千5百万円余、9.8%減）、当期純利益は353億9千2百万円余（19億6千9百万円余、5.3%減）となりました。

- 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は621億2千5百万円で、前連結会計年度末に比べ、360億6千1百万円増加致しました。

（営業活動のキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は534億2千万円（+87億6千6百万円余）となりました。税金等調整前当期純利益は602億6千9百万円と前連結会計年度に比べ61億7千7百万円余減少しましたが、売上債権の減少によるキャッシュ・フローが64億8千1百万円余となったほか、減価償却費が168億3千2百万円（+26億4千2百万円余）生じて、営業資金の増加をもたらしております。法人税の支払額は340億7千2百万円（38億3千4百万円余）ありました。

（投資活動のキャッシュ・フロー）

投資活動のキャッシュ・フローは3ヶ月超の定期預金からの振替えによる増加額が357億8千4百万円あったほか、有価証券の売却及び償還による収入も251億円（+150億9千7百万円）と増加したことにより、104億1千9百万円（+408億7千4百万円余）となりました。投資活動のキャッシュ・フローの減少は有形固定資産の取得134億1千8百万円（79億4千8百万円余）、「ヴィックスメディケイテッド ドロップ」の商標権などの無形固定資産の取得89億7千6百万円（+28億3千9百万円余）、及び富山化学工業株式会社の株式取得190億1千2百万円が主な要因です。

（財務活動のキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は276億1千3百万円（+161億3千3百万円余）となりました。これは自己株式の取得が193億7百万円（+163億8百万円余）と増加したのが主な要因です。配当金の支払は84億6千7百万円（3千8百万円余）ありました。

（2）次期の見通し

次期は、引き続き景気の低迷が予想される中で、医療費抑制策の浸透など、依然として厳しい見通しであり、難しい事業運営を余儀なくされるものと考えられますが、売り上げの面では富山化学工業株式会社と共同出資により設立した、大正富山医薬品株式会社が寄与いたします。

次期の連結業績見通しは次のとおりであります。

売上高	3,100億円	(+359億円余)	13.1%増)
経常利益	617億円	(+ 8 ")	1.4%増)
当期純利益	354億円	(+ 0 ")	0.0%増)

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	116,267		115,990		276
2 受取手形及び売掛金	67,025		73,574		6,549
3 有価証券	34,035		25,104		8,930
4 たな卸資産	18,580		19,296		716
5 繰延税金資産	7,886		12,343		4,456
6 その他	4,540		6,109		1,568
計	248,335		252,419		4,084
7 貸倒引当金	746		626		120
流動資産合計	247,588	42.9	251,793	42.7	4,204
固定資産					
(1) 有形固定資産					
1 建物及び構築物	55,754		49,839		5,914
2 機械装置及び運搬具	17,328		19,459		2,131
3 土地	23,471		23,296		174
4 建設仮勘定	59		9,485		9,426
5 その他	6,106		5,694		412
有形固定資産合計	102,719	(17.8)	107,775	(18.3)	5,055
(2) 無形固定資産					
1 営業権	300		116		183
2 商標権	13,565		8,216		5,349
3 ソフトウェア	3,688		5,590		1,901
4 連結調整勘定	72		94		22
5 その他	212		291		79
無形固定資産合計	17,838	(3.1)	14,308	(2.4)	3,529
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	179,101		197,304		18,202
2 長期前払費用	4,659		3,180		1,478
3 繰延税金資産	20,707		11,042		9,664
4 その他	5,161		4,685		476
計	209,630		216,213		6,582
5 貸倒引当金	70		54		16
投資その他の資産合計	209,559	(36.2)	216,159	(36.6)	6,599
固定資産合計	330,118	57.1	338,243	57.3	8,124
資産合計	577,706	100.0	590,036	100.0	12,329

(単位：百万円)

期 別 科 目	当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金	13,575		16,370		2,795
2 短期借入金	340		578		238
3 未払金	8,300		9,852		1,551
4 未払法人税等	6,510		15,877		9,366
5 未払費用	12,160		11,853		307
6 返品調整引当金	609		733		124
7 賞与引当金	3,653		3,706		53
8 その他	1,196		1,182		13
流動負債合計	46,346	8.0	60,155	10.2	13,808
固定負債					
1 長期借入金	5				5
2 退職給付引当金	41,010		40,369		641
3 役員退職慰労引当金	1,380				1,380
4 繰延税金負債	18		13		4
5 その他	2,357		2,153		204
固定負債合計	44,772	7.7	42,536	7.2	2,236
負債合計	91,119	15.8	102,691	17.4	11,572
(少数株主持分)					
少数株主持分	870	0.2	462	0.1	407
(資本の部)					
資本金			29,804	5.1	29,804
資本準備金			14,935	2.5	14,935
連結剰余金			440,408	74.6	440,408
その他有価証券評価差額金			7,292	1.2	7,292
為替換算調整勘定			2,110	0.4	2,110
計			490,330		490,330
自己株式			3,447	0.6	3,447
資本合計			486,882	82.5	486,882
(資本の部)					
資本金	29,804	5.1			29,804
資本剰余金	14,935	2.6			14,935
利益剰余金	467,229	80.9			467,229
その他有価証券評価差額金	165	0.0			165
為替換算調整勘定	3,330	0.6			3,330
自己株式	22,755	3.9			22,755
資本合計	485,717	84.1			485,717
負債、少数株主持分及び資本合計	577,706	100.0	590,036	100.0	12,329

(2)連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		前連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)		増 減 (印は減)
	金額	構成比	金額	構成比	
売 上 高	274,077	100.0	271,397	100.0	2,679
売 上 原 価	73,462	26.8	70,798	26.1	2,663
売 上 総 利 益	200,615	73.2	200,598	73.9	16
返品調整引当金戻入額	115				115
返品調整引当金繰入額			27		27
差引売上総利益	200,731	73.2	200,571	73.9	159
販売費及び一般管理費	146,336	53.4	139,870	51.5	6,466
営 業 利 益	54,394	19.8	60,701	22.4	6,306
営 業 外 収 益					
1 受 取 利 息	4,290		4,520		229
2 受 取 配 当 金	290		275		14
3 不 動 産 賃 貸 料	518		463		55
4 持分法による投資利益	140		194		53
5 そ の 他	1,720		1,471		248
営 業 外 収 益 合 計	6,960	2.5	6,925	2.6	34
営 業 外 費 用					
1 支 払 利 息	13		20		7
2 そ の 他	483		132		350
営 業 外 費 用 合 計	496	0.2	153	0.1	343
経 常 利 益	60,857	22.2	67,472	24.9	6,615
特 別 利 益					
1 投資有価証券売却益	1,633		1,626		7
2 固定資産売却益	35		9		26
特 別 利 益 合 計	1,668	0.6	1,635	0.6	33
特 別 損 失					
1 投資有価証券評価損	665		2,080		1,415
2 投資有価証券償還損	24				24
3 固定資産処分損	270		329		59
4 ゴルフ会員権評価損			114		114
5 子会社事業再構築費用			130		130
6 過年度役員退職慰労引当金繰入額	1,296				1,296
7 そ の 他			6		6
特 別 損 失 合 計	2,257	0.8	2,662	1.0	404
税金等調整前当期純利益	60,269	22.0	66,446	24.5	6,177
法人税、住民税及び事業税	24,707	9.0	34,775	12.8	10,067
法 人 税 等 調 整 額	184	0.1	5,654	2.1	5,838
少 数 株 主 損 失	15	0.0	36	0.0	21
当 期 純 利 益	35,392	12.9	37,361	13.8	1,969

(3)連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別		増 減 (印は減)
	当連結会計年度 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕	
連結剰余金期首残高		4 1 1 , 6 8 1	4 1 1 , 6 8 1
連結子会社剰余金修正額		3 1	3 1
連結剰余金減少高			
配当金		8 , 5 2 0	8 , 5 2 0
役員賞与金		8 3	8 3
計		8 , 6 0 3	8 , 6 0 3
当期純利益		3 7 , 3 6 1	3 7 , 3 6 1
連結剰余金期末残高		4 4 0 , 4 0 8	4 4 0 , 4 0 8
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			
資本準備金期首残高	1 4 , 9 3 5		1 4 , 9 3 5
資本剰余金期末残高	1 4 , 9 3 5		1 4 , 9 3 5
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			
連結剰余金期首残高	4 4 0 , 4 0 8		4 4 0 , 4 0 8
利益剰余金増加高			
当期純利益	3 5 , 3 9 2		3 5 , 3 9 2
利益剰余金減少高			
1. 配当金	8 , 4 8 5		8 , 4 8 5
2. 役員賞与	8 7		8 7
利益剰余金期末残高	4 6 7 , 2 2 9		4 6 7 , 2 2 9

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	当連結会計年度 〔自平成14年4月1日 至平成15年3月31日〕	前連結会計年度 〔自平成13年4月1日 至平成14年3月31日〕
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	60,269	66,446
減価償却	16,832	14,189
受取利息及び受取配当金	4,580	4,795
支払利息	13	20
投資有価証券売却益	1,633	1,625
投資有価証券償還損	24	
投資有価証券評価損	665	2,080
有形固定資産売却益	1	10
有形固定資産除却損	270	329
連結調整勘定償却額	22	57
持分法による投資利益	140	194
貸倒引当金の増減額(減少：)	139	251
退職給付引当金の増減額(減少：)	641	1,336
役員退職慰労引当金の増減額(減少：)	1,380	
賞与引当金の増減額(減少：)	53	13
売上債権の増減額(増加：)	6,481	2,254
たな卸資産の増減額(増加：)	680	406
仕入債務の増減額(減少：)	2,693	837
その他の	4,597	1,266
小計	82,914	78,328
利息及び配当金の受取額	4,591	4,253
利息の支払額	13	20
法人税等の支払額	34,072	37,906
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,420	44,654
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(増加：)	35,784	17,023
有価証券の取得による支出		1,000
有価証券の売却及び償還による収入	25,100	10,003
有形固定資産の取得による支出	13,418	21,366
有形固定資産の売却による収入	39	126
無形固定資産の取得による支出	8,976	6,137
投資有価証券の取得による支出	26,350	31,824
投資有価証券の売却及び償還による収入	17,781	3,025
関係会社株式取得による支出	19,012	
長期前払費用の取得による支出	442	556
その他の資産増減額(増加：)	86	251
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,419	30,455
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	443	460
短期借入金の返済による支出	462	302
長期借入れによる収入	5	
長期借入金の返済による支出		196
配当金の支払	8,467	8,505
自己株式の売却による収入		61
自己株式の取得による支出	19,307	2,998
その他財務活動フロー	176	
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,613	11,480
現金及び現金同等物に係る換算差額	164	481
現金及び現金同等物の増減額(減少：)	36,061	3,199
現金及び現金同等物期首残高	26,064	22,864
現金及び現金同等物期末残高	62,125	26,064

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 21社

- 海外 14社 台湾大正製薬股份有限公司、加州大正製薬(株)、マレーシア大正製薬(株)、
フィリピン大正製薬(株)、インドネシア大正(株)、ドイツ大正食品(有)、
上海大正力保健有限公司、アジア大正(株)、ヨーロッパ大正製薬(株)、
ベトナム大正(有)、香港大正製薬(力保健)有限公司、オソサパ大正(株)、
オーストラリア大正(株)、大正R&D USA(株)
- 国内 7社 大正富山医薬品(株)、大正厚生サービス(株)、沖縄大正製薬(株)、
大正エム・ティー・シー(株)、(株)大正製薬物流サービス、メドウェル大正(株)、
(株)大正ビジネス総研

非連結子会社 なし

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

海外 1社 大正ヒゾン(株)

国内 2社 富山化学工業(株)、大正・サノフィ・サンテラボ製薬(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

大正富山医薬品(株)を除く、連結子会社20社の決算日は、平成14年12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に重要な取引が生じた場合、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ)有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

その他有価証券 時価のあるもの

償却原価法(定額法)

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

移動平均法による原価法

時価のないもの

(ロ)たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品

貯蔵品

総平均法による原価法

最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ)有形固定資産

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は所在地国の会計基準の規定に基づく定額法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

(ロ)無形固定資産

定額法を採用しております。ただし、当社及び国内連結子会社では、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。

(3)繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理しております。

(4)重要な引当金の計上基準

(イ)貸倒引当金

売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (ロ)返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ハ)賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。
- (ニ)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は、当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は当該連結会計年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌連結会計年度より費用処理することとしております。
- (ホ)役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(5)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

・ヘッジ手段

デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)

・ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

(8)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当連結会計年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。

1株当たり情報

当連結会計年度から「企業会計基準第2号 一株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、当連結会計年度において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,474.92円
1株当たり当期純利益	106.07円

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

親会社の子会社に対する投資等とこれに対応する子会社の資本勘定との相殺消去により生じた消去差額は連結調整勘定で処理し、効果が及ぶ合理的な期間で均等償却することとしております。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計処理の変更

(役員退職慰労引当金の計上)

役員及び執行役員等の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上する方法に変更しました。

この変更は、当連結会計年度に内規の整備を行なったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の内任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行なうものであります。

この変更により、過年度相当額は特別損失に、当連結会計年度相当額は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は83百万円少なく、税金等調整前当期純利益は1,380百万円少なく計上されております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 有形固定資産減価償却累計額	130,936百万円	120,819百万円
2 関連会社に対するものは次のとおりであります。		
投資有価証券(株式)	18,955百万円	86百万円
3 偶発債務		
関連会社の金融機関よりの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。		
大正・サノフィ・サンテラボ製薬株式会社	98百万円	98百万円

(連結損益計算書関係)

	当連結会計年度	前連結会計年度
1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	29,526百万円	32,212百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	当連結会計年度	前連結会計年度
現金及び預金勘定	116,267百万円	115,990百万円
有価証券勘定	34,035百万円	25,104百万円
小計	150,303百万円	141,095百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	54,142百万円	89,926百万円
償還期間が3ヶ月を超える債券等	34,035百万円	25,104百万円
現金及び現金同等物期末残高	62,125百万円	26,064百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	当連結会計年度 有形固定資産・無形固定資産等	前連結会計年度 有形固定資産・無形固定資産等
1. 取得価額相当額	20,637百万円	9,449百万円
減価償却累計額相当額	6,283百万円	3,739百万円
期末残高相当額	14,353百万円	5,709百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,590百万円	1,814百万円
1年超	10,763百万円	3,895百万円
合計	14,353百万円	5,709百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	3,011百万円	1,813百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、昭和41年より退職一時金制度とは別に、当社グループと従業員の共同拠出による厚生年金基金制度(調整年金制度)を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
退職給付債務	75,336百万円	66,099百万円
年金資産	19,279百万円	21,264百万円
未積立退職給付債務	56,058百万円	44,835百万円
未認識過去勤務債務	2,414百万円	2,587百万円
未認識数理計算上の差異	17,460百万円	7,054百万円
退職給付引当金	41,010百万円	40,369百万円

(注) 厚生年金基金の代行部分を含めて記載しております。

3. 退職給付費用の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
勤務費用	2,700百万円	2,937百万円
利息費用	1,983百万円	1,980百万円
期待運用収益	850百万円	879百万円
過去勤務債務の費用処理額	174百万円	29百万円
数理計算上の差異の費用処理額	471百万円	342百万円
退職給付費用	4,130百万円	4,352百万円

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度	前連結会計年度
割引率	2.5%	3.0%
期待運用収益率	4.0%	4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
過去勤務債務の処理年数	15年	15年
数理計算上の差異の処理年数	15~16年	15~16年

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	当連結会計年度	前連結会計年度
繰延税金資産		
未払事業税否認	805百万円	1,457百万円
未払費用否認	2,427百万円	2,100百万円
支払研究費等否認	2,859百万円	7,314百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,268百万円	1,027百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,111百万円	14,547百万円
役員退職慰労引当金繰入額	564百万円	
長期前払研究費用否認	2,215百万円	2,457百万円
その他有価証券評価差額金	113百万円	
繰越欠損金	434百万円	406百万円
その他	5,265百万円	1,935百万円
繰延税金資産小計	31,067百万円	31,245百万円
評価性引当金	434百万円	401百万円
繰延税金資産合計	30,632百万円	30,843百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金		5,280百万円
固定資産圧縮積立金	2,034百万円	2,177百万円
その他	21百万円	13百万円
繰延税金負債合計	2,056百万円	7,471百万円
繰延税金資産の純額	28,575百万円	23,372百万円

2. 当連結会計年度において改正地方税法が公布されたことに伴い、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率の変更が行なわれました。その結果、当連結会計年度及び前連結会計年度に適用された法定実効税率はそれぞれ40.9%及び42.0%であります。この税率の変更により、当連結会計年度の繰延税金資産（繰延税金負債を控除した金額）が384百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	195,125	78,952	274,077		274,077
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	195,125	78,952	274,077		274,077
営業費用	144,713	74,970	219,683		219,683
営業利益	50,412	3,981	54,394		54,394
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	267,433	117,176	384,610	193,096	577,706
減価償却費	12,454	4,377	16,832		16,832
資本的支出	13,463	3,436	16,899		16,899

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位：百万円)

	セルフメディケーション 事業	医薬事業	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	192,427	78,969	271,397		271,397
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高					
計	192,427	78,969	271,397		271,397
営業費用	139,212	71,484	210,696		210,696
営業利益	53,215	7,485	60,701		60,701
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	262,978	102,082	365,060	224,975	590,036
減価償却費	9,572	4,616	14,189		14,189
資本的支出	18,810	6,823	25,634		25,634

(注) 1 事業区分は、製品の種類、市場及び販売方法の類似性を考慮し、セルフメディケーション事業、医薬事業に区分しております。

2 各事業区分に属する主要製品

セルフメディケーション事業	一般用医薬品、栄養食品、食品、医療用品、衛生用品、園芸用品
医薬事業	医療用医薬品

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産は親会社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券並びにその他投資)および長期投資資産(投資有価証券)であり、金額は前連結会計年度224,975百万円、当連結会計年度193,096百万円であります。

4 減価償却費には、有形固定資産および無形固定資産の償却費のほか、長期前払費用の償却費を含んでおります。

5 資本的支出には、有形固定資産および無形固定資産の増加額のほか、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

本邦の売上高および資産の金額は全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)及び前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(有価証券関係)

当連結会計年度(平成15年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,801	5,224	423
	小計	4,801	5,224	423
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	3,848	3,796	52
	小計	3,848	3,796	52
合計		8,650	9,021	370

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	5,613	10,640	5,026	
	(2) 債券	国債・地方債等	28,771	29,055	283
		社債	64,498	64,983	484
	(3) その他	2,000	2,005	5	
	小計	100,884	106,683	5,799	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	11,564	7,695	3,869	
	(2) 債券	国債・地方債等			
		社債	24,000	23,837	162
	(3) その他	30,000	27,990	2,010	
小計	65,564	59,523	6,041		
合計		166,449	166,207	242	

(注) 当連結会計年度において、株式について665百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,969	1,633	

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,324
国内普通社債	18,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等		28,627		
(2) 社債	34,309	23,636	8,199	
2 その他				
その他	2,000			
合計	36,309	52,263	8,199	

前連結会計年度(平成14年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	連結貸借対照表計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,171	4,272	101
	小計	4,171	4,272	101
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等			
	(2) 社債	4,937	4,730	206
	小計	4,937	4,730	206
合計		9,108	9,003	105

2 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	種類	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	14,950	29,580	14,629	
	(2) 債券	国債・地方債等	18,119	18,156	36
		社債	50,599	51,235	636
	(3) その他				
	小計	83,670	98,972	15,301	
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	684	548	135	
	(2) 債券	国債・地方債等	10,116	10,096	20
		社債	51,023	50,324	698
	(3) その他	32,000	30,094	1,905	
	小計	93,823	91,063	2,760	
合計		177,493	190,035	12,541	

(注) 当連結会計年度において、株式について332百万円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

3 前連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
3,025	1,625	0

4 時価のない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	1,169
国内普通社債	22,000

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
1 債券				
(1) 国債・地方債等	8,000	20,030		
(2) 社債	17,100	47,500	4,000	
2 その他				
その他		2,000		
合計	25,100	69,530	4,000	

(デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注3)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	大正サービス産業(株) (注4)	東京都豊島区	百万円 100	ホテルの経営等	なし	転籍 1人	不動産の賃貸	営業外取引 不動産の賃貸 (注1)	百万円 213	前受収益	百万円 14
	(株)大正薬品 (注5)	東京都新宿区	10	医薬品等の販売	なし	なし	製品供給	営業取引 当社製品の販売 (注2)	46	売掛金	6

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) (株)大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。

(注3) 大正サービス産業(株)及び(株)大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注4) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の90.0%を直接所有しております。

(注5) 大正サービス産業(株)が議決権の100%を直接所有しております。

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(1)役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
						役員の兼務等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有する会社等(当該会社等の子会社を含む)	大正サービス産業(株) (注5)	東京都豊島区	百万円 100	ホテルの経営等	なし	転籍 1人	不動産の賃貸	営業外取引 不動産の賃貸 (注1)	百万円 213	前受収益	百万円 13
	(株)大正薬品 (注6)	東京都新宿区	10	医薬品等の販売	なし	なし	不動産の譲受	営業外取引 土地の譲受 (注2)	46		
	(株)大正薬品 (注6)	東京都新宿区	10	医薬品等の販売	なし	なし	製品供給	営業取引 当社製品の販売 (注3)	41	売掛金	2

取引条件ないし取引条件の決定方針等

(注1) 不動産の賃貸料は近隣の賃貸料等を勘案して決定しております。

(注2) 熊谷市の土地780平方メートルを譲受けております。譲受価格は不動産鑑定による時価により決定しております。

(注3) (株)大正薬品への当社製商品の販売については、価格その他の取引条件は、当社と関連を有しない他の一般の薬局、薬店等と同様の条件によっております。

(注4) 大正サービス産業(株)及び(株)大正薬品の取引金額には消費税等は含まれておりません。

(注5) 当社役員上原昭二及びその近親者が議決権の90.0%を直接所有しております。

(注6) 大正サービス産業(株)が議決権の100%を直接所有しております。

5. 生産、受注及び販売の状況

1. 生産の状況

生産実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	184,611	183,485
	家庭用品及び公衆衛生用剤	1,953	2,233
	その他	269	211
	小 計	186,835	185,929
医薬事業	医療用医薬品	57,820	53,538
	その他	9,355	9,109
	小 計	67,155	67,647
計		253,990	253,576

(注)在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。

2. 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社...以下同じ)は販売計画に基づいて生産しており、受注生産はほとんど行っておりません。

3. 販売の状況

販売実績

(単位：百万円)

区 分		当連結会計年度	前連結会計年度
		(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)
セルフメディケーション事業	一般用医薬品等	185,233	183,492
	家庭用品及び公衆衛生用剤	8,535	7,389
	その他	1,357	1,547
	小 計	195,125	192,427
医薬事業	医療用医薬品	61,637	62,547
	その他	10,994	9,647
	工業所有権等使用料収益	6,321	6,775
	小 計	78,952	78,969
計		274,077	271,397

(注)在外子会社のリポビタンはセルフメディケーション事業の家庭用品および公衆衛生用剤に含まれております。

平成15年3月期 6. 個別財務諸表の概要

平成15年5月20日

上場会社名 大正製薬株式会社

上場取引所 東

コード番号 4535

本社所在都道府県

(URL <http://www.taisho.co.jp/>)

東京都

代表者 代表取締役社長 上原 明

問合せ先責任者 上席理事 加賀美 隆之 TEL (03) 3985 - 1111

決算取締役会開催日 平成15年5月20日 中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成15年6月27日 単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年3月期の業績 (平成14年4月1日～平成15年3月31日)

(1) 経営成績

(注)金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	268,920	(1.0)	54,494	(10.8)	60,405	(10.0)
14年3月期	266,158	(1.2)	61,089	(8.7)	67,119	(8.6)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	35,136 (5.7)	105.05		7.2	10.4	22.5
14年3月期	37,245 (19.2)	109.32		7.8	11.5	25.2

(注) 期中平均株式数 15年3月期333,656,072株 14年3月期340,695,771株

会計処理の方法の変更 有

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり当期純利益は105円31銭であります。

(2) 配当状況

	1株当たりの年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間 円 銭	期 末 円 銭			
15年3月期	30.00		30.00	9,879	28.6	2.0
14年3月期	25.00		25.00	8,485	22.8	1.7

(注) 15年3月期期末配当金の内訳 普通配当 25円 創業90周年記念配当 5円

前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の配当性向は28.5%であります。

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	577,634	488,101	84.5	1,481.89
14年3月期	589,386	488,302	82.8	1,438.70

(注) 期末発行済株式数 15年3月期329,318,591株 14年3月期339,406,369株

期末自己株式数 15年3月期 11,646,919株 14年3月期 1,559,141株

前期と同じ方法により算定した場合の15年3月期の1株当たり株主資本は1,482円15銭であります。

2. 16年3月期の業績予想 (平成15年4月1日～平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	132,000	36,500	21,200			
通 期	256,000	62,000	36,000	25.00	25.00	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 109円05銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料を参照して下さい。

(1)貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(資産の部)		%		%	
流 動 資 産	2 3 7, 9 4 1	41.2	2 4 3, 4 2 1	41.3	5, 4 8 0
現金及び預金	1 0 8, 3 0 2		1 0 9, 3 6 8		1, 0 6 6
受取手形	2, 1 1 6		4, 0 7 7		1, 9 6 1
売掛金	6 4, 1 4 7		6 8, 6 6 1		4, 5 1 4
有価証券	3 4, 0 3 5		2 5, 1 0 4		8, 9 3 0
商製品	1, 6 9 4		1, 5 5 7		1 3 7
製製品	7, 6 8 4		7, 6 5 3		3 1
半製品	1 5 2		2 8 0		1 2 8
原材料	5, 0 7 6		5, 3 2 8		2 5 1
仕掛品	2, 3 9 4		3, 0 6 7		6 7 2
貯蔵品	8 5 4		7 3 2		1 2 1
前渡金	2 7		3 9		1 1
前払費用	1, 0 6 8		9 3 3		1 3 4
繰延税金資産	7, 7 8 3		1 2, 2 4 4		4, 4 6 0
その他の	3, 3 1 9		4, 9 5 9		1, 6 3 9
貸倒引当金	7 1 8		5 8 8		1 2 9
固 定 資 産	3 3 9, 6 9 3	58.8	3 4 5, 9 6 5	58.7	6, 2 7 2
(1)有形固定資産	1 0 0, 2 8 7	17.4	1 0 4, 9 6 0	17.8	4, 6 7 3
建物	5 1, 5 1 6		4 5, 5 7 4		5, 9 4 1
構築物	2, 8 7 0		2, 8 1 0		6 0
機械及び装置	1 6, 2 5 6		1 8, 0 7 0		1, 8 1 4
車両及び運搬具	1 1 9		1 3 6		1 6
工具、器具及び備品	6, 0 2 5		5, 6 2 0		4 0 4
土地	2 3, 4 4 0		2 3, 2 6 2		1 7 7
建設仮勘定	5 8		9, 4 8 4		9, 4 2 6
(2)無形固定資産	1 7, 6 3 5	3.0	1 4, 0 0 7	2.4	3, 6 2 8
営業権	3 0 0		1 1 6		1 8 3
特許権	8		1 0		2
商標権	1 3, 5 6 5		8, 2 1 6		5, 3 4 9
電話加入権	5 8		5 7		0
ソフトウェア	3, 6 8 6		5, 5 8 8		1, 9 0 1
その他の	1 6		1 7		1
(3)投資その他の資産	2 2 1, 7 7 0	38.4	2 2 6, 9 9 6	38.5	5, 2 2 6
投資有価証券	1 5 1, 4 9 3		1 8 8, 1 0 0		3 6, 6 0 6
関係会社株式	3 8, 3 5 1		1 8, 7 4 8		1 9, 6 0 3
関係会社出資金	3, 9 4 4		3, 4 6 4		4 8 0
従業員長期貸付金	2 9		2 9		0
長期前払費用	4, 6 2 9		3, 0 8 2		1, 5 4 7
繰延税金資産	2 0, 7 6 9		1 1, 1 0 1		9, 6 6 8
その他の	2, 6 2 3		2, 5 2 5		9 8
貸倒引当金	7 0		5 4		1 6
資 産 合 計	5 7 7, 6 3 4	100.0	5 8 9, 3 8 6	100.0	1 1, 7 5 2

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (平成15年3月31日現在)		前 期 (平成14年3月31日現在)		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)		%		%	
流 動 負 債	44,947	7.8	58,702	10.0	13,755
支 払 手 形			2,642		2,642
設備関係支払手形			68		68
買 掛 金	13,442		13,370		71
未 払 金	8,441		10,046		1,604
未払法人税等	6,315		15,711		9,395
未 払 費 用	11,775		11,569		205
預 り 金	779		936		157
前 受 収 益	41		35		5
返品調整引当金	606		731		124
賞与引当金	3,545		3,590		45
固 定 負 債	44,585	7.7	42,381	7.2	2,203
預り保証金	2,339		2,143		196
退職給付引当金	40,864		40,237		627
役員退職慰労引当金	1,380				1,380
負 債 合 計	89,532	15.5	101,084	17.2	11,551
(資本の部)					
資 本 金			29,804	5.1	29,804
資 本 準 備 金			14,935	2.5	14,935
利 益 準 備 金			7,451	1.3	7,451
その他の剰余金			432,267	73.3	432,267
任意積立金			395,022		395,022
固定資産圧縮積立金			3,138		3,138
別 途 積 立 金			391,883		391,883
当期末処分利益			37,245		37,245
その他有価証券評価差額金			7,292	1.2	7,292
自 己 株 式			3,447	0.6	3,447
資 本 合 計			488,302	82.8	488,302
(資本の部)					
資 本 金	29,804	5.1			29,804
資 本 剰 余 金	14,935	2.6			14,935
資 本 準 備 金	14,935				14,935
利 益 剰 余 金	466,283	80.7			466,283
利 益 準 備 金	7,451				7,451
任意積立金	423,695				423,695
当期末処分利益	35,136				35,136
その他有価証券評価差額金	165	0.0			165
自 己 株 式	22,755	3.9			22,755
資 本 合 計	488,101	84.5			488,101
負債及び資本合計	577,634	100.0	589,386	100.0	11,752

(2)損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当 期 〔自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕		前 期 〔自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕		増 減 (印は減)
	金 額	構成比	金 額	構成比	
売 上 高	2 6 8 , 9 2 0	100.0	2 6 6 , 1 5 8	100.0	2 , 7 6 1
売 上 原 価	6 9 , 6 4 1	25.9	6 6 , 9 9 6	25.2	2 , 6 4 4
売 上 総 利 益	1 9 9 , 2 7 8	74.1	1 9 9 , 1 6 1	74.8	1 1 7
返品調整引当金戻入額	7 3 1		7 0 5		2 6
返品調整引当金繰入額	6 0 6		7 3 1		1 2 4
販売費及び一般管理費	1 4 4 , 9 0 9	53.9	1 3 8 , 0 4 5	51.9	6 , 8 6 3
営 業 利 益	5 4 , 4 9 4	20.2	6 1 , 0 8 9	22.9	6 , 5 9 5
営 業 外 収 益	6 , 3 1 8	2.4	6 , 1 1 3	2.3	2 0 5
受 取 利 息	5 2		2 4 1		1 8 8
有 価 証 券 利 息	3 , 3 8 3		3 , 4 3 0		4 6
受 取 配 当 金	6 3 8		4 7 1		1 6 6
不 動 産 賃 貸 料	5 5 0		4 9 6		5 3
そ の 他	1 , 6 9 3		1 , 4 7 3		2 1 9
営 業 外 費 用	4 0 7	0.1	8 3	0.0	3 2 3
支 払 利 息	1		1		0
そ の 他	4 0 6		8 2		3 2 3
経 常 利 益	6 0 , 4 0 5	22.5	6 7 , 1 1 9	25.2	6 , 7 1 4
特 別 利 益	1 , 6 6 7	0.6	1 , 6 2 6	0.6	4 0
投資有価証券売却益	1 , 6 3 3		1 , 6 2 5		7
固定資産売却益	2		0		2
そ の 他	3 1				3 1
特 別 損 失	2 , 3 8 4	0.9	2 , 6 8 7	1.0	3 0 3
投資有価証券評価損	6 6 5		2 , 0 8 0		1 , 4 1 5
固定資産処分損	2 6 5		3 0 2		3 7
ゴルフ会員権評価損			1 1 4		1 1 4
関係会社株式評価損	1 3 2		1 8 3		5 1
過年度役員退職慰労引当金繰入額	1 , 2 9 6				1 , 2 9 6
そ の 他	2 4		6		1 7
税引前当期純利益	5 9 , 6 8 8	22.2	6 6 , 0 5 8	24.8	6 , 3 6 9
法人税、住民税及び事業税	2 4 , 3 6 4	9.0	3 4 , 5 1 4	13.0	1 0 , 1 4 9
法人税等調整額	1 8 7	0.1	5 , 7 0 1	2.2	5 , 8 8 8
当 期 純 利 益	3 5 , 1 3 6	13.1	3 7 , 2 4 5	14.0	2 , 1 0 8
前 期 繰 越 利 益					
当 期 未 処 分 利 益	3 5 , 1 3 6	13.1	3 7 , 2 4 5	14.0	2 , 1 0 8

(3)利益処分案

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 期 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	前 期 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)	増 減 (印は減)
当 期 未 処 分 利 益	35,136	37,245	2,108
固定資産圧縮積立金取崩額	124	132	7
合 計	35,260	37,377	2,116
これを次のとおり処分します			
利 益 配 当 金	9,879 〔1株につき30円〕 普通配当 25円 創業90周年 記念配当 5円	8,485 〔1株につき25円〕 普通配当 25円	1,394
役 員 賞 与 金 (うち監査役賞与金)	87 (9)	87 (9)	()
任 意 積 立 金	25,294	28,805	3,510
固定資産圧縮積立金	52		52
別 途 積 立 金	25,241	28,805	3,563

(注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。
2. 当期の利益配当金は、自己株式11,646,919株を除いて算出しております。

重要な会計方針

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
 - 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
 - その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 - 時価のないもの 移動平均法による原価法
- 2 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 商品、製品、半製品 原価法：総平均法
 - 原材料、仕掛品 原価法：最終仕入原価法
 - 貯蔵品 原価法：最終仕入原価法
- 3 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物については定額法を適用しております。
 - 無形固定資産 定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を適用しております。
- 4 繰延資産の処理方法
 - 支出時に全額費用として処理しております。
- 5 引当金の計上基準
 - 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品見込損失額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。
 - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、過去勤務債務は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は当該事業年度に生じた額について、平均残存勤務年数に基づく定額法により翌事業年度より費用処理することとしております。
 - 役員退職慰労引当金 役員及び執行役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- 6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
 - 外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
- 7 リース取引の処理方法
 - リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- 8 ヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
 - 原則的処理方法である繰延ヘッジ処理を採用しております。
 - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段
 - デリバティブ取引(為替予約取引及び金利スワップ取引)
 - ・ヘッジ対象
 - 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。

9 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準

当事業年度から「企業会計基準第1号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(3) 1株当たり情報

当事業年度から「企業会計基準第2号 一株当たり当期純利益に関する会計基準」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)及び「企業会計基準適用指針第4号 一株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(平成14年9月25日 企業会計基準委員会)を適用しております。なお、当事業年度において従来と同様の方法によった場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	1,482.15円
1株当たり当期純利益	105.31円

会計処理の変更

(役員退職慰労引当金の計上)

役員及び執行役員等の退職慰労金について、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当期より内規に基づく期末要支給額を計上する方法に変更しました。

この変更は、当期に内規の整備を行なったこと、また、役員退職慰労引当金の計上が会計慣行として定着しつつあることを踏まえ、将来の役員退職慰労金支出時における一時的な負担の増大を避け、役員の在任期間にわたって費用配分することにより、財務内容の健全化及び期間損益の適正化を図るために行なうものであります。

この変更により、過年度相当額は特別損失に、当事業年度相当額は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来と同一の基準を採用した場合と比べ、営業利益並びに経常利益は83百万円少なく、税引前当期純利益は1,380百万円少なく計上されております。

注記事項

(貸借対照表関係)

	(当期)	(前期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	128,244百万円	118,300百万円
2. 株式の状況		
授権株式数	1,195,459,000株	1,195,459,000株
発行済株式総数	340,965,510株	340,965,510株
3. 自己株式 - 普通株式	11,646,919株	1,559,141株
4. 保証債務	398百万円	1,001百万円

(損益計算書関係)

	(当期)	(前期)
1. 減価償却実施額		
有形固定資産	11,923百万円	9,129百万円
無形固定資産	3,103百万円	2,838百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれている研究開発費の総額	29,535百万円	32,212百万円

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

	(当期)	(前期)
	有形固定資産・無形固定資産等	有形固定資産・無形固定資産等
1. 取得価額相当額	20,609百万円	9,409百万円
減価償却累計相当額	6,271百万円	3,725百万円
期末残高相当額	14,338百万円	5,684百万円
2. 未経過リース料期末残高相当額		
1年内	3,584百万円	1,791百万円
1年超	10,754百万円	3,892百万円
合計	14,338百万円	5,684百万円
3. 支払リース料(減価償却費相当額)	3,003百万円	1,806百万円
4. 減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。		
5. 上記注記は、未経過リース料期末残高及び有形固定資産の期末残高の合計額に占める未経過リース料期末残高相当額の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。		

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

当事業年度末(平成15年3月31日現在)

	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式			
関連会社株式	19,012	18,619	393
計	19,012	18,619	393

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(当期)	(前期)
繰延税金資産		
未払事業税否認	790百万円	1,444百万円
未払費用否認	2,423百万円	2,100百万円
支払研究費等否認	2,859百万円	7,314百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	1,240百万円	1,005百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,107百万円	14,542百万円
長期前払研究費用否認	2,215百万円	2,457百万円
投資有価証券評価損	1,132百万円	964百万円
役員退職慰労引当金	564百万円	百万円
その他有価証券評価差額金	113百万円	百万円
その他	4,140百万円	974百万円
繰延税金資産合計	30,588百万円	30,804百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	百万円	5,280百万円
固定資産圧縮積立金	2,034百万円	2,177百万円
繰延税金負債合計	2,034百万円	7,458百万円
繰延税金資産の純額	28,553百万円	23,346百万円

2. 当事業年度において改正地方税法が公布されたことに伴い、固定の部の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に用いる法定実効税率の変更が行なわれました。その結果、当事業年度及び前事業年度の法定実効税率はそれぞれ40.9%及び42.0%であります。この税率の変更により、当事業年度の繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)が384百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。

(1 株当たり情報)

〔自 当期 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日〕	〔自 前期 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日〕
1 株当たり純資産額 1,481.89円	1 株当たり純資産額 1,438.70円
1 株当たり当期純利益 105.05円	1 株当たり当期純利益 109.32円
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式がないため、記載しておりません。	なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。
1 株当たり当期純利益の算定上の基礎	
損益計算書上の当期純利益 35,136百万円	
普通株式に係る当期純利益 35,049百万円	
普通株主に帰属しない金額の 主要な内訳	
利益処分による役員賞与金 87百万円	
普通株式の期中平均株式数 333,656,072株	
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	
旧商法210条ノ2の規定に基づき取得したストックオプション目的に係る自己株式 144,000株	

役員の変動 (平成15年 6 月27日予定)

1 . 代表者の変動

該当事項はありません。

2 . その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補

取 締 役 北 村 一 泰 (現 当 社 執 行 役 員 、 医 薬 事 業 企 画 部 長)

(2) 新任監査役候補

監査役 (常勤) 古 橋 正 裕 (現 当 社 会 計 部 長 、 コ ン プ ラ イ ア ン ス 統 括 室 長)

監査役 二 宮 芳 雄 (現 財 団 法 人 上 原 記 念 生 命 科 学 財 団 事 務 局 長)

(注) 二宮芳雄氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第 1 項に定める社外監査役の候補者であります。

(3) 退任予定取締役

取 締 役 山 口 剛 生

(4) 退任予定監査役

監査役 (常勤) 石 井 信 雄

監査役 林 和 男